

中小企業の自己資本比率上昇と配当コストへの影響

中小企業は資金調達面において自己資本への依存度を高めている。財務省「法人企業統計年報」によると、中小企業全産業（資本金1000万円以上1億円未満）の2023年度の自己資本比率は44.1%で2000年度の20.9%と比較して2倍以上の高さに上昇した。大企業（同10億円以上、2023年度43.3%）との比較では、遡及可能な1960年度以降で初めて中小企業が上回った。

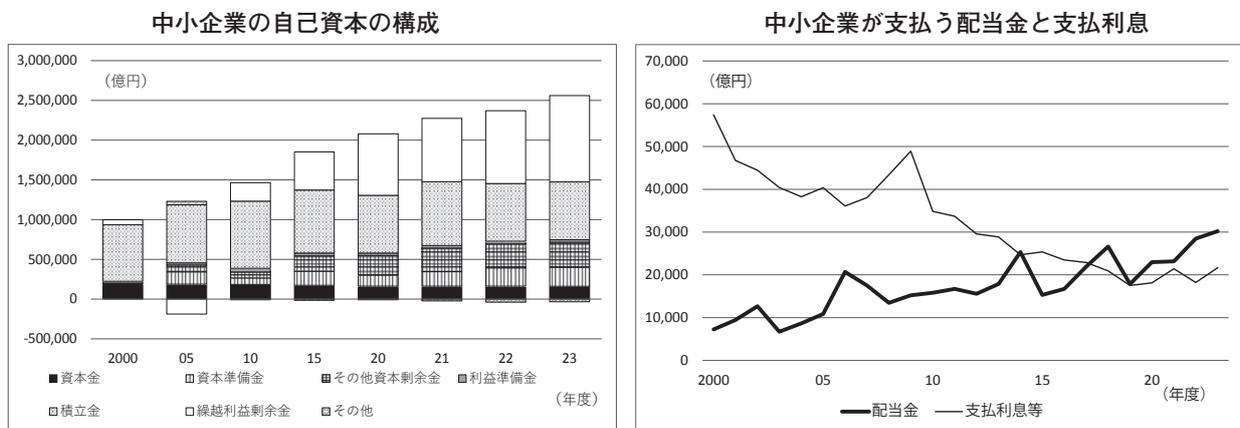
自己資本は株主の出資部分（資本金、資本準備金、その他資本剰余金）と内部留保（それ以外）に分けられる。中小企業の自己資本は内部留保を中心に増加したが、出資部分でも増えている（図表左）。出資部分の増加は資本金の新規払い込みによるものではなく、資本準備金・資本剰余金の部分で増えている。中小企業庁「2018年版中小企業白書」によると、中小企業の7割で外部株主が存在する。技術力の高い中小企業では有力取引先の出資を受けて自己資本と営業基盤の拡充を図るケースも珍しくない。以下では、配当金の支払状況から中小企業がどのように株主に報いているかをみていく。

法人企業統計で中小企業の配当率（（中間配当額+配当金）／資本金の期首・期末平均）の推移をみると、2000年度は3.9%であったが、2005年度4.6%、2010年度7.4%、2015年度7.8%、2020年度12.6%と上昇傾向を辿り、2023年度では16.4%まで上昇した。前述のとおり中小企業では資本金は増えていないものの、資本準備金、その他資本剰余金が増えたことに応じて配当コストを増やし、出資者に「報いる」姿勢の高まりが窺われる。

このような事情により、中小企業にとって配当コストの重要性は高まっている。支払利息と配当支払額（中間配当額+配当金）の推移を比較してみると（図表右）、2014年度を除き2017年度までは支払利息が配当を上回っていたが、2018年度に配当金が2.7兆円、支払利息が2.1兆円と逆転した。2019年度はいったん差が縮小したが、その後は配当が上回る状況が続き、2023年度は3.0兆円対2.2兆円まで差が拡大している。

このように、中小企業が自己資本への依存度を高めるにつれ、外部株主に配慮する必要性が高まっていると思われる。安定的に配当を行うには利益を安定的に出すことが望ましく、これまで以上に収益力を高めていくことが求められる。

（商工総合研究所 調査研究室長 江口政宏）



（資料）財務省「法人企業統計年報」（注）項目名は原統計の用語をそのまま用いている